



報道関係者各位

令和6年3月15日

【照会先】

(えるぼし・くるみん認定に関すること)

新潟労働局雇用環境・均等室 室長補佐 田中 留美

TEL: 025-288-3511

(ユースエール認定に関すること)

新潟労働局職業安定課 課長補佐 柳 吉栄

TEL: 025-288-3507

えるぼし認定企業

「株式会社 大光銀行」(長岡市)、

「株式会社 きものブレイン」(十日町市)、

「株式会社 J-COLOR」(長岡市) を認定!!

くるみん認定企業

「株式会社 東陽理化学研究所」(西蒲原郡弥彦村) を認定!!

ユースエール認定企業

「社会福祉法人 紫雲寺加治川福祉会」(新発田市)

「株式会社 齋鐵」(三条市)

「吉田金属工業 株式会社」(燕市)

「新潟トーヨー 株式会社」(長岡市) を認定!!

新潟労働局(局長 西岡 邦昭)では、この度、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)企業として、株式会社 大光銀行(取締役頭取 石田 幸雄 氏)、株式会社 きものブレイン(代表取締役 岡元 松男 氏)、株式会社 J-COLOR(代表取締役 吉川 剛 氏)、を、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定)企業として、株式会社 東陽理化学研究所(代表取締役社長 宮崎 大晴 氏)を、また、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)として、社会福祉法人 紫雲寺加治川福祉会(理事長 桐澤 芳典 氏)、株式会社 齋鐵(代表取締役社長 齋藤 孝之輔 氏)、吉田金属工業 株式会社(代表取締役社長 渡邊 正人 氏)、新潟トーヨー 株式会社(代表取締役社長 高瀬 吉洋 氏)を、認定しました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「えるぼし・くるみん・ユースエール認定通知書交付式」を行います。

えるぼし・くるみん・ユースエール認定通知書交付式

日時：令和6年3月21日(木) 10:30~(予定)

会場：新潟美咲合同庁舎2号館4階 共用会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)



認定マーク  
「えるぼし」



認定マーク  
「くるみん」



認定マーク  
「ユースエール」

<参考資料>

- 資料No.1 株式会社 大光銀行における取組の概要
- 資料No.2 株式会社 きものブレインにおける取組の概要
- 資料No.3 株式会社 J-COLORにおける取組の概要
- 資料No.4 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要
- 資料No.5 認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）
- 資料No.6 プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.7 株式会社 東陽理化学研究所における取組の概要
- 資料No.8 認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）
- 資料No.9 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.10 社会福祉法人 紫雲寺加治川福社会（PRシート）
- 資料No.11 株式会社 齋鐵（PRシート）
- 資料No.12 吉田金属工業 株式会社（PRシート）
- 資料No.13 新潟トーヨー 株式会社（PRシート）
- 資料No.14 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）
- 資料No.15 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）

## 株式会社 大光銀行（新潟県長岡市）

- 代表者 取締役頭取 石田 幸雄
- 事業内容 金融業
- 労働者数 1, 265人（男性611人、女性654人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が43.6%と、40%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度の女性の通常の労働者の平均継続勤務年数が13.8年と、産業平均値の11.9年を上回っています。
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均0.2～6.0時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が24.6%と、産業平均値の13.9%を上回り、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、正社員への転換が22人、キャリアアップに資するような雇用管理区分間の転換が35人、女性の正社員としての再雇用が2人、おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用が1人となっています。

### < 事業主からのコメント >

当行は、女性活躍推進法の施行当初から、女性管理職比率を高めることで企業の意思決定において女性が影響力を持ち、多様な能力を有する人材の活躍により、社会構造・顧客ニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業風土の構築に取り組んでいます。

主な施策としては、仕事と家庭の両立支援や、キャリアアップに向けた制度の導入等、女性が能力を最大限発揮できる環境整備の取組を続けてきました。

今後も、持続的に企業価値を高めていくため、人的資本経営に取り組み、女性も男性も活躍する企業づくりを行っていきます。

## 株式会社 きものブレイン（新潟県十日町市）

- 代表者 代表取締役 岡元 松男
- 事業内容 生活関連サービス業
- 労働者数 258人（男性73人、女性185人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が71.8%と、産業平均値の43.8%を大きく上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度の男女別の平均継続勤務年数に大きな差がありません。
 

〔	正社員	女性 12.41年、男性 14.23年
	無期雇用パート	女性 9.10年、男性 9.30年
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均0.9～4.5時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が25.0%と、産業平均値の12.6%を上回り、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、おおむね30歳以上の女性の正社員としての中途採用が1人となっています。

#### < 事業主からのコメント >

えるぼし認定をいただきありがとうございます。元々女性が多い業界ということもあり、当社では女性の採用や管理職登用などを以前から積極的に行ってきました。育休復帰後の短時間勤務制度や様々な研修制度などを設け、女性のリーダーが活躍しています。今後も男女共に働きやすい職場環境作りを推進していきます。

## 株式会社 J-COLOR（新潟県長岡市）

- 代表者 代表取締役 吉川 剛
- 事業内容 生活関連サービス業
- 労働者数 24人（男性4人、女性20人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が76.5%と、産業平均値の43.8%を大きく上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均3.9～26.8時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
3. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が50.0%と、産業平均値の12.6%を大きく上回っており、女性の登用が進んでいます。
4. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、女性の非正社員から正社員への転換が2人となっています。

< 事業主からのコメント >



これまで美容界は労働条件が整っていない現状があり、長く働くことが難しく、人材不足が深刻化しています。その中で、当社は、いち早く社会保険や退職金共済への加入、スキルアップの為に教育の充実、個々の状況に応じた働き方を選択できるようにすることで、長くやりがいを持って働き続けられる環境を整えてきました。

これからもスタッフが笑顔で活躍できるサロンであり続ける為、課題を1つずつ解決していきたいと思っております！

## 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

- ◆ 女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度で、認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。特に女性活躍において優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

### 認定の段階

<p>プラチナえるぼし</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。</li> <li>● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目(社内制度の概要を除く)のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>
<p>えるぼし (3段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>
<p>えるぼし (2段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次ページに掲げる5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>
<p>えるぼし (1段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次ページに掲げる5つの基準のうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の3つです。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・女性活躍推進法及び 同法に 基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

※厚生労働省のウェブサイトとは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の

「女性の活躍推進企業データベース」 <https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>



## 認定基準(女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準)

評価項目	基準値(実績値)
①採用	<p>i) 男女別の採用における競争倍率(応募者数/採用者数)が同程度(※)であること  (※直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率(女性の応募者数÷女性の採用者数)」×0.8が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率(男性の応募者数÷男性の採用者数)」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと)  又は</p> <p>ii) 直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること  ① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること  ② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること (正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ)</p>
②継続就業	<p>i) 直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。  ① 「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上【プラチナえるぼしの場合:8割以上】であること。  ② 「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上【プラチナえるぼしの場合:9割以上】であること  又は</p> <p>ii) i)を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>
③労働時間等の働き方	<p>雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。</p>
④管理職比率	<p>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。  又は</p> <p>ii) 直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。  【プラチナえるぼしの場合】  i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</p>
⑤多様なキャリアコース	<p>直近の3事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が301人以上の企業は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずAを含むこと)、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業は1項目以上の実績を有すること。  A 女性の非正規雇用労働者から正社員への転換・派遣労働者の雇入れ  B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換  C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用  D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</p>

注) 雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の1割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと(雇用形態が異なる場合を除く)。

## プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧

令和6年2月27日現在  
新潟労働局雇用環境・均等室

## 1 新潟労働局内におけるプラチナえるぼし・えるぼし認定状況

(社)


	301人以上企業	300人以下企業	計
プラチナえるぼし認定数※	1	1	2
えるぼし認定数	19	29	48
第3段階（3つ星）	15	25	40
第2段階（2つ星）	4	4	8
第1段階（1つ星）	0	0	0

※ プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

## 2 プラチナえるぼし認定企業

企業名	所在地	認定段階	認定年月
株式会社 第四北越銀行	新潟市		2023年5月
小柳建設 株式会社	三条市		2023年9月

## 3 えるぼし認定企業

企業名	所在地	認定段階	認定年月
株式会社 エム・エスオフィス	長岡市		2017年6月
社会福祉法人 桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村		2017年7月
株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017年8月
社会福祉法人 見附福祉会	見附市		2017年11月
株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017年11月



企業名	所在地	認定段階	認定年月
株式会社 第四北越銀行	新潟市	 <p>第3段階</p>	2018年7月
社会福祉法人 常陽会	新潟市		2021年1月
医療法人 愛広会	新潟市		2021年8月
社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市		2021年9月
社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町		2021年11月
株式会社 ハピネス	十日町市		2021年11月
社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022年2月
株式会社 アイオス	新潟市		2022年2月
オン・セミコンダクター新潟 株式会社	小千谷市		2022年3月
小柳建設 株式会社	三条市		2022年3月
医療法人俊榮会 齋藤記念病院	南魚沼市		2022年4月
日本精機 株式会社	長岡市		2022年9月
株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022年12月
株式会社 北越ケース	新潟市		2022年12月
株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023年2月
社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023年3月
亀田製菓 株式会社	新潟市		2023年3月

企業名	所在地	認定段階	認定年月
一正蒲鉾 株式会社	新潟市	 第3段階	2023年6月
石本商事 株式会社	新潟市		2023年6月
株式会社 国土	新潟市		2023年6月
株式会社 クレアメディコ	長岡市		2023年8月
株式会社 北澤工業	長岡市		2023年9月
大陽開発 株式会社	上越市		2023年9月
社会福祉法人 小千谷北魚沼福祉会	小千谷市		2023年10月
中越道路 株式会社	長岡市		2023年12月
株式会社 丸尚	妙高市		2023年12月
原田通商 株式会社	長岡市		2023年12月
オフィスHanako 株式会社	新潟市		2023年12月
株式会社 三幸	北蒲原郡 聖籠町		2023年12月
三越タクシー 株式会社	長岡市		2024年1月
社会保険労務士法人 あおぞら社労士事務所	新潟市		2024年1月
株式会社 近藤組	新潟市		2024年1月
株式会社 大建建設	新潟市		2024年1月
<b>株式会社 大光銀行</b>	<b>長岡市</b>		<b>2024年2月</b>
<b>株式会社 きものブレイン</b>	<b>十日町市</b>		<b>2024年2月</b>

企業名	所在地	認定段階	認定年月
社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市	 第2段階	2017年2月
長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023年3月
ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023年3月
株式会社 ブルボン	柏崎市		2023年11月
株式会社 福田組	新潟市		2024年1月
株式会社 植木組	柏崎市		2024年1月
株式会社 アイウィル	加茂市		2024年2月
<b>株式会社 J-COLOR</b>	<b>長岡市</b>		<b>2024年2月</b>

\* 認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。

## 株式会社東陽理化学研究所（西蒲原郡弥彦村）

- 代表者 代表取締役社長 宮崎 大晴
- 事業内容 金属加工業
- 労働者数 289人（男性207人、女性82人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 出産・育児支援制度の利用を促し育休取得率の向上を目標としました。妊娠中・出産後の社員及び配偶者が出産予定の社員を対象に、子育て支援のパンフレットの配布を実施し、行動計画の対策実施前後で、育休取得率が増加し、目標を達成しました。
2. 所定外労働を削減するため、社員の意識改革・スキルアップとなる研修を実施することを目標とし、2022年6月から間接部門現場応援のための作業教育を実施しました。
3. 子育てが必要な社員がより働きやすい両立支援体制の整備を実施することを目標とし、対象社員への特別休暇「育児目的休暇」を新設しました。
4. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業等をした男性労働者の割合が28%となりました。
5. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が100%となりました。
6. 年次有給休暇の取得の促進のための措置として、2022年度は5日間の計画年休を策定しました。
7. 育児短時間勤務と所定外労働の制限を小学生未満の子を養育する労働者に認め、法律を上回る規程を整備しています。

### <事業主からのコメント>

  
株式会社 東陽理化学研究所

従業員一人ひとりのQOL向上を図るため、新しい制度の導入や意識改革など、福利厚生を含む労働環境の整備に取り組んでおり、特に子育て支援制度の拡充に力を注いでおります。今後も、従業員満足度の向上に向けた施策を継続して打ち出し、従業員エンゲージメントの向上につなげてまいります。

## くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて20%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であり、かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
  - ① 所定外労働の削減のための措置
  - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
  - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

## これまでの認定企業一覧（令和6年2月20日現在）

### ○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	

### ○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	



27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018年、2021年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社 J-COLOR (美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	株式会社リーフロント	新潟市	2022年	
65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	
66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年	
67	株式会社田中組	新潟市	2022年	
68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡	2023年	

		田上町		
69	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023年	
70	株式会社神子島製作所	燕市	2023年	
71	柏崎信用金庫	柏崎市	2023年	
72	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023年	
73	石本酒造株式会社	新潟市	2023年	
74	株式会社本間組	新潟市	2023年	
75	株式会社イエスト	新潟市	2023年	
76	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024年	
<b>77</b>	<b>株式会社東陽理化学研究所</b>	<b>西蒲原郡 弥彦村</b>	<b>2024年</b>	



先輩が丁寧に仕事を教えます。  
有給休暇が取得しやすいです。

**事業内容** 高齢者福祉・介護事業1995年から特養ホーム、デイサービス、訪問介護、居宅介護支援を運営しています。地域住民が住み慣れた土地で安心して暮らすことができるよう、地域に根ざしながら介護事業を行っています。

**会社情報** 957-0232 新潟県新発田市真野原外3331番地2

**交通手段** 藤塚浜金滝橋行バス稲荷岡～徒歩10分

## 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1995年	97人	43.0歳	13.3年	(役員) 20.0%	(管理職) 60.0%

## 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
14.2日	4.0時間	男性: 2名	女性: 100.0%

## 採用・定着状況

		2022年度	2021年度	2020年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>			
	新卒者等以外 <sup>2</sup>			
採用者数(うち女性)	新卒者等	3名(1名)	3名(3名)	1名(1名)
	新卒者等以外	3名(2名)	3名(3名)	3名(2名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	1名	0名
	新卒者等以外	0名	2名	2名

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	なし

## 見学等受入れ

インターン	職場見学
なし	あり

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

年平均有給取得日数13.0日。定年後、全員がフルタイム又はパートで継続就業しています。

会社HP <http://shiunji.or.jp/wordpress/>

## 会社からのメッセージ

### 先輩社員から

介護職はご利用者と心を通わせながら生活のお手伝いをさせていただく仕事です。ご家族を含めたそれぞれの希望に沿って、可能な限り理想に近づくよう、温かみのある関わりを実践しています。この仕事はご利用者との気持ちの繋がりを大切にしながら一瞬一瞬を共に過ごせる素敵な職業です。

### 社長から

介護はご利用者の生活を豊かにすることのできるかけがえのない仕事で、これからの社会の中でとても重要な役割を担う仕事です。これからの地域の福祉を担う若い人たちの応募を待っています。

### 求める人材像

優しい気持ちで接することができる方 チームワークがとれる方 働きながら資格取得を目指したい方

## 備考・補足情報

ご利用者の望む生活が送られるよう、主治医や地域関係者と連携しながらサービスを提供しています。また、研修や資格取得支援がとても充実しており、キャリアアップが望めます。

## 採用情報

事業所番号: 1506-502647-7  
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



モノづくりの明日を切り拓く  
チカラ、求めます。

事業内容 冷暖房器具機械製造業

会社情報 955-0096 新潟県三条市井戸場84番地8

交通手段

会社HP <https://www.saitetsu.co.jp>

## 会社からのメッセージ

### 先輩社員から

私は働くにあたって、職場の雰囲気はとても大切だと考えていますが、齋鐵はとても良い職場づくりができていると感じています。覚えることは沢山ありますが、分からないことは、先輩が丁寧に教えてくださいます。知識や経験を増やし、日々成長できる職場だと思います。

### 社長から

弊社は昭和4年、新潟県三条市の特産品である包丁・鋏・爪切・鋸などの刃物類や、たんす金具などを製造する小さな町工場からスタートいたしました。以来、皆様のお力添えを戴きながら金属プレス加工技術を基盤として製品造りに励みコツコツと順調に発展を続けております。本社の従業員数は約100名。関連会社の柏新工業は約50名。グループ総勢150名でお客様のニーズにお応えするために日々奮闘しています。

### 求める人材像

組織目標の達成に向けて、役割の認識と上司・同僚社員と力を合わせ一致団結して取り組むことの出来る人材を求めます。積極的に困難な課題に挑戦し、決して妥協することなく達成するまでやりぬくことの出来る人材を求めます。

## 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1964年	98人	49.6歳	12.5年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

## 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
13.7日	1.0時間	男性: 0名	女性: 100.0%

## 採用・定着状況

		2022年度	2021年度	2020年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>			
	新卒者等以外 <sup>2</sup>			
採用者数(うち女性)	新卒者等	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	0名(0名)	2名(2名)	0名(0名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
なし	なし	あり	なし	あり

## 見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

## 備考・補足情報

### 採用情報

事業所番号: 1504-300003-5  
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者  
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者  
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数  
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



弊社は70周年、GLOBALブランドは40周年を迎えます

事業内容 ブランド包丁「GLOBAL」の製造・販売

会社情報 959-0221 新潟県燕市吉田西太田2078-3

交通手段 JR南吉田駅より徒歩27分

## 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1954年	113人	40.0歳	11.1年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

## 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
15.1日	10.4時間	男性: 1名	女性: 100.0%

## 採用・定着状況

		2022年度	2021年度	2020年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>			
	新卒者等以外 <sup>2</sup>			
採用者数(うち女性)	新卒者等	3名(1名)	3名(1名)	3名(1名)
	新卒者等以外	2名(0名)	2名(0名)	2名(0名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	0名	1名
	新卒者等以外	0名	0名	1名

## 人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発支援制度 あり	社内検定 なし	メンター制度 なし	キャリアコン制度 なし
------------	----------------	------------	--------------	----------------

## 見学等受入れ

インターン あり	職場見学 あり
-------------	------------

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

契約社員・パートタイマー

## 備考・補足情報

## 採用情報

事業所番号: 1511-000285-0  
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

## 会社からのメッセージ

### 先輩社員から

40周年を迎える「GLOBAL」ブランドの包丁を、より高めることのできる技術と意思をもって一緒に働いてくれる仲間を待っています。

### 社長から

本年度70周年を迎える吉田金属工業は、100年企業を目指します。一緒に100年企業を目指しましょう。

### 求める人材像

ブランドへのお客様からの信頼にこたえられる、社会的常識をもって、良識ある行動をとり、業務に真摯に取り組むことのできる人物を求めます。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄





5 S活動を通じてお客様満足の上を目指している会社です。

事業内容 自動車用タイヤ、産業資材の卸売

会社情報 940-0871 新潟県長岡市北陽2丁目14番地16

交通手段

## 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1965年	94人	44.2歳	12.3年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

## 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
12.0日	7.8時間	男性: 0名	女性: 100.0%

## 採用・定着状況

		2022年度	2021年度	2020年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>			
	新卒者等以外 <sup>2</sup>			
採用者数(うち女性)	新卒者等	0名(0名)	1名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	0名(0名)	2名(0名)	3名(0名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	1名	0名

会社HP <https://niigatatoyo.co.jp>

## 会社からのメッセージ

### 先輩社員から

社員A: 明るく優しい方々ばかりなので、車を詳しくなくても丁寧に教えてくれます。気軽に業務へ取り掛かれますので、楽しみましょう。社員B: 仕事のことを先輩の皆さんが優しく指導してくれます。興味がある方は是非見学に来てください! 社員C: 大変な事もありますが、上司・先輩・同期のサポートもあり、自分自身の成長が出来る職場です。一緒に頑張りましょう。社員D: 社員のやる気を尊重してくれる会社です。色々なことに一緒にチャレンジしましょう。

### 社長から

社員の皆さんの成長が会社の力です。成長が見える、実感できる職場を創造します。永年培ってきた文化: 徹底した5S活動を軸に新潟トーヨー: 3つのスタンダード【品質・お役立ち・コミュニケーション】を実践し夢実現を共有できる元気企業を目指しています。

### 求める人材像

周囲とのコミュニケーションを取り、真面目に職務を遂行できる人物

## 人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発支援制度 なし	社内検定 なし	メンター制度 なし	キャリアコン制度 なし
------------	----------------	------------	--------------	----------------

## 見学等受入れ

インターン なし	職場見学 なし
-------------	------------

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

## 備考・補足情報

### 採用情報

事業所番号: 1502-001795-5  
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者  
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者  
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数  
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

# 若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

ご存じですか？  
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



&lt;認定マーク&gt;

## Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

**A** ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」を利用する際、基準利率から－0.60%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、令和5年3月1日現在（期間5年以内）で中小企業事業1.20%です。 ※ 貸付期間、担保の有無などに応じて異なる利率が適用されます。 ※ 働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）の詳細は、以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html</a>
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。



## 【認定基準】

1	学卒求人※ <sup>1</sup> など、若者対象の正社員※ <sup>2</sup> の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること
	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
	・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ <sup>3</sup>
	・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
	・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ <sup>4</sup>
・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ <sup>5</sup>	
4	右の青少年雇用情報について公表していること
	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
	・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合	
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ <sup>6</sup>
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ <sup>7</sup>
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※<sup>1</sup> 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※<sup>2</sup> 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※<sup>3</sup> 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※<sup>4</sup> 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※<sup>5</sup> 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※<sup>6</sup> 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※<sup>7</sup> 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

### Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

**A** 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

### 電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

# 県内のユースエール認定企業一覧

(令和6年3月12日現在: 49社)

新潟労働局職業安定部

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



## 【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

## 【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yell をおくる）事業主というイメージを表現しました。

※若者雇用促進総合サイト  
【<https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp>】



認定年月	企業名	所在地	業種
令和6年3月	新潟トーヨー株式会社	長岡市	機械器具卸売業
令和6年3月	株式会社齋鐵	三条市	製造業
令和6年3月	吉田金属工業株式会社	燕市	製造業
令和6年3月	社会福祉法人紫雲寺加治川福祉会	新発田市	老人福祉・介護事業
令和6年2月	株式会社エビス	燕市	製造業
令和6年2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	製造業
令和6年1月	株式会社巴山組	阿賀町	建設業
令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	建設業
令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
令和5年12月	株式会社多田組	長岡市	建設業
令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	生活関連サービス業、娯楽業
令和5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	老人福祉・介護事業
令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	その他の専門サービス業
令和5年11月	刈共株式会社	刈羽村	他に分類されないサービス業
令和5年10月	株式会社吉久建設	長岡市	建設業
令和5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	製造業
令和5年10月	協栄信用組合	燕市	金融業
令和5年9月	大河津建設株式会社	燕市	建設業
令和5年9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	製造業
令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	建設業
令和5年7月	株式会社吉兆楽	南魚沼市	製造業
令和5年7月	シゲル工業株式会社	上越市	製造業
令和5年7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	電気工事業
令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	建設業

令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	他に分類されないサービス業
令和5年5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
令和5年5月	株式会社新越工業	五泉市	管工事業
令和5年3月	株式会社アセック	村上市	製造業
令和5年3月	社会福祉法人 新潟みずほ福社会	新潟市西区	障害福祉業
令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	製造業
令和4年11月	小柳建設株式会社	三条市	建設業
令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	製造業
令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	建設業
令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	製造業
令和3年12月	株式会社アイテック	長岡市	ソフトウェア業
令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	老人福祉・介護事業
令和2年5月	有限会社小林パック工業	三条市	製造業
令和2年2月	山崎醸造株式会社	小千谷市	製造業
令和元年8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	製造業
令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	建設業
令和元年5月	株式会社東陽理化学研究所	燕市	製造業
平成31年3月	株式会社山木組	村上市	建設業
平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	製造業
平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	製造業
平成30年7月	株式会社新越ワークス	燕市	製造業
平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	ソフトウェア業
平成30年3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	建設業
平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	建設業
平成29年6月	日鉄工材株式会社	上越市	製造業